



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 オカモト株式会社
 コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	86,604	△2.0	10,431	26.6	10,738	11.1	7,952	56.9
28年3月期	88,383	9.3	8,237	80.6	9,664	60.6	5,067	75.9

(注) 包括利益 29年3月期 9,100百万円 (224.0%) 28年3月期 2,809百万円 (△39.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.95	—	15.0	11.8	12.0
28年3月期	51.52	—	10.5	11.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 95百万円 28年3月期 1,042百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	94,972	57,016	60.0	580.38
28年3月期	86,284	49,208	57.0	500.83

(参考) 自己資本 29年3月期 57,016百万円 28年3月期 49,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,833	△2,625	△1,387	21,531
28年3月期	9,296	△4,717	△1,214	14,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,084	21.4	2.2
29年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	1,478	18.5	2.8
30年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,800	0.6	3,650	△34.6	3,700	△27.1	2,350	△37.6	23.92
通期	87,000	0.5	7,600	△27.1	7,800	△27.4	5,000	△37.1	50.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	101,996,839 株	28年3月期	104,996,839 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,757,831 株	28年3月期	6,744,261 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	98,246,859 株	28年3月期	98,371,320 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,220	0.7	8,014	38.0	8,572	28.5	6,184	103.7
28年3月期	69,709	6.3	5,806	67.8	6,671	29.9	3,036	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62.75	—
28年3月期	30.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	88,588		52,792		59.6		535.66	
28年3月期	81,632		46,503		57.0		471.78	

(参考) 自己資本 29年3月期 52,792百万円 28年3月期 46,503百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷が長期化しているものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国の新政権による政策運営等、海外情勢の動向が依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、コスト削減と販売力の拡充に努め、引き続き経営の効率化および合理化を図り、景気の波に左右されない企業を目指してまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高は866億4百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は原価率の低減と為替の影響により104億31百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は107億38百万円（前年同期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年の減損損失の計上がなかったため79億52百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、新規の受注獲得により好調に推移し売上増となりました。工業用フィルムは、海外向けアイテムの在庫調整の影響を受け売上減となりました。建材フィルムは、車輛加飾フィルムで在庫調整が発生し売上減となりました。多層フィルムは、食品用が需要回復の兆しを見せ、電池用が引き続き需要堅調により売上増となりました。農業用フィルムは、自然災害等の影響により需要は横這いでしたが、ポリオレフィンフィルムの販売が堅調で売上増となりました。壁紙は、住宅着工件数の増加に伴い、集合住宅向けおよび新規物件への採用が好調で売上増となりました。フレキシブルコンテナは、市場における受注獲得により販売価格が下落したため売上減となりました。自動車内装材は、円高の影響を受けたもののグローバル生産車の増産傾向により売上微増となりました。粘着テープは、建設資材および通信販売ルートの販売が好調で売上微増となりました。工業用テープは、電材用は低調でしたが、車輛用・住宅用の販売が好調で売上微増となりました。食品衛生関連商品は、価格競争の厳しいなか新規採用、新商品上市等で売上横這いとなりました。食品用脱水・吸水シートであるピチット製品は、産地加工向け需要の減少により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は545億44百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は76億6百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

② 生活用品

コンドームは、インバウンド需要の勢いは緩やかになりつつも「オカモトゼロワン」を中心とする薄物商品の販促活動を積極的に行い売上増となりました。浣腸は、国内市場は縮小傾向にあるなか、幅広い年齢層への販促活動を行い売上微増となりました。除湿剤は、タンクタイプに加え、シートタイプの販売が好調で売上増となりました。カイロは、暖冬の影響により売上減となりました。手袋は、食品用・産業用は堅調に推移したものの、家庭用・医療用がそれぞれ低調で売上微減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、付加価値の高い製品の販売が好調で売上増となりました。雨衣は、例年に比べ降雨量が少なく売上減となりました。ブーツは、暖冬の影響と関東地方の降雪量が少なかったため売上減となりました。シューズは、消費の低迷により売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は318億36百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は43億24百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。

当セグメントの売上高(振替前)は34億93百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は1億84百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は949億72百万円で、前連結会計年度末と比べ86億88百万円増加しております。流動資産は601億80百万円で、前連結会計年度末と比べ62億42百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金が60億9百万円増加したことによるものです。

固定資産は347億92百万円で、前連結会計年度末と比べ24億45百万円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具3億4百万円、投資有価証券18億68百万円が増加したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における総負債は379億56百万円で、前連結会計年度末と比べ8億80百万円増加しております。

流動負債は292億65百万円で、前連結会計年度末と比べ10億24百万円の増加となりました。これは主として、短期借入金が8億24百万円増加したことによるものです。

固定負債は86億91百万円で、前連結会計年度末と比べ1億44百万円減少しております。これは主として、繰延税金負債6億35百万円、退職給付に係る負債2億14百万円が増加し、長期借入金が9億円減少したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は570億16百万円で、前連結会計年度末と比べ78億7百万円増加しております。これは主として、利益剰余金56億54百万円、その他有価証券評価差額金12億53百万円が増加し、自己株式10億5百万円が減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ66億4百万円(44.2%)増加し、215億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、108億33百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益107億13百万円、減価償却費22億17百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増減額10億67百万円、法人税等の支払額29億41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億25百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出32億95百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億87百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出12億80百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	56.2	56.4	57.0	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	44.3	54.3	108.5	123.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.7	0.6	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.5	184.1	181.9	299.6	452.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策等の取り組みにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。しかし海外情勢の動向としては、海外景気の下振れや金融資本市場の動向に留意する必要があります。このような状況のもと当社グループは、多様化する商品ニーズを的確にとらえて、変化に対応した商品開発を行い、新たな需要の開拓や品質の向上を図るため積極的な設備投資を行ってまいります。次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高870億円、経常利益78億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意あふれる技術を集結して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品をつくり出し、当社に関係するすべての人々により大きな満足を与えることをめざす」ことを企業使命とし、

- 1 「オカモト」は法令(行政上の通達・指針等を含む)、就業規則及び企業倫理を遵守する。
- 2 独自の技術を基盤に人々の生活に役立つ商品を多面的、積極的に開発し提供していく。
- 3 高品質を徹底して追及することによってオリジナルブランド「オカモト」への信頼感を高め、国内・国際市場で強い競争力を維持していく。
- 4 可能なかぎりの合理化努力を続け、つねにユーザーやお客様に歓迎されるよい仕事を継続する。
- 5 社内においては、協調を旨とし、全員一丸となって生き甲斐と潤いのある職場環境を創造していく。

以上を経営理念として捉え、グループ企業ともども行動基準・活動領域を設定しております。結果としてお客様・株主様・社会よりの信頼を得、企業価値の増大を図り、経済・社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はROEを世間一般の水準とされている8%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原油価格や為替の変動、および海外発の不安が引き続きリスクとなっておりますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

- ① 近年において、生活用品事業ならびに産業製品事業において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業並びに事業における生産および販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。
- ② 原油価格や為替の変動等の事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上が減少しても固定費の変動化・経費の圧縮等を更に進め確たる利益が計上できる体質に変えることです。
- ③ 競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。
- ④ 環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進および廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢が緩やかに回復を見せているものの、不安定な為替相場や原材料価格の上昇など、先行きは不透明なまま続くものと思われれます。

このような情勢のなか当社グループは、持続的な成長を果たすために、コア事業のさらなる拡大ため「身近な暮らしを科学する」を掲げ、顧客ニーズを満たす品ぞろえの強化と販売地域の拡大に取り組んでまいります。

また、新たな需要の開拓を推進するため、静岡・茨城の両研究開発センターを中心に研究開発投資をはじめとする経営資源を集中的に投入し、環境負荷の低減に貢献する新商品の開発を行い、商品の付加機能を高めるとともに、さらなる品質の向上を図るように努めてまいります。

一方、コスト構造の改善を図るため、米国や東南アジアの海外工場は、今後の戦略事業として位置付け、設備投資を加速して事業の拡大を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,257	22,266
受取手形及び売掛金	24,945	25,830
商品及び製品	7,660	7,258
仕掛品	1,520	1,331
原材料及び貯蔵品	1,741	2,034
繰延税金資産	649	572
未収還付法人税等	167	-
その他	1,108	936
貸倒引当金	△112	△50
流動資産合計	53,937	60,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,474	4,588
機械装置及び運搬具（純額）	6,129	6,434
土地	3,778	3,923
建設仮勘定	597	622
その他（純額）	413	466
有形固定資産合計	15,393	16,035
無形固定資産		
投資その他の資産	183	119
投資有価証券	16,183	18,051
繰延税金資産	85	94
その他	506	495
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	16,770	18,637
固定資産合計	32,347	34,792
資産合計	86,284	94,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,828	18,881
短期借入金	2,346	3,170
未払法人税等	1,697	1,479
賞与引当金	892	947
繰延税金負債	-	17
その他	4,475	4,768
流動負債合計	28,240	29,265
固定負債		
長期借入金	1,000	100
繰延税金負債	867	1,502
退職給付に係る負債	5,904	6,119
厚生年金基金解散損失引当金	117	96
その他	946	873
固定負債合計	8,836	8,691
負債合計	37,076	37,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	31,866	37,521
自己株式	△2,346	△1,340
株主資本合計	42,927	49,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,392	7,646
繰延ヘッジ損益	△95	24
為替換算調整勘定	580	221
退職給付に係る調整累計額	△597	△464
その他の包括利益累計額合計	6,280	7,427
純資産合計	49,208	57,016
負債純資産合計	86,284	94,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	88,383	86,604
売上原価	65,582	61,827
売上総利益	22,801	24,776
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,619	3,453
その他の販売費	3,879	3,637
給料及び賞与	3,278	3,381
賞与引当金繰入額	310	324
退職給付費用	155	191
その他の一般管理費	3,318	3,356
販売費及び一般管理費合計	14,563	14,344
営業利益	8,237	10,431
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	390	391
不動産賃貸料	396	387
持分法による投資利益	1,042	95
その他	251	150
営業外収益合計	2,095	1,039
営業外費用		
支払利息	30	23
不動産賃貸費用	134	112
為替差損	425	537
その他	78	58
営業外費用合計	669	732
経常利益	9,664	10,738
特別利益		
固定資産売却益	1	2
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	20
特別利益合計	1	23
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	10	47
減損損失	2,110	-
特別損失合計	2,121	47
税金等調整前当期純利益	7,544	10,713
法人税、住民税及び事業税	2,659	2,727
法人税等還付税額	△167	-
法人税等調整額	△14	33
法人税等合計	2,476	2,760
当期純利益	5,067	7,952
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,067	7,952

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,067	7,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,468	1,292
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△68
繰延ヘッジ損益	△138	118
為替換算調整勘定	△187	△328
退職給付に係る調整額	△460	133
その他の包括利益合計	△2,258	1,147
包括利益	2,809	9,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,809	9,100
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	27,258	△2,197	38,467
当期変動額					
剰余金の配当			△1,106		△1,106
親会社株主に帰属する当期純利益			5,067		5,067
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
持分法の適用範囲の変動			647	△59	587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,608	△148	4,460
当期末残高	13,047	359	31,866	△2,346	42,927

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,843	43	788	△136	8,539	47,007
当期変動額						
剰余金の配当						△1,106
親会社株主に帰属する当期純利益						5,067
自己株式の取得						△88
自己株式の消却						—
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
持分法の適用範囲の変動						587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,450	△138	△208	△460	△2,258	△2,258
当期変動額合計	△1,450	△138	△208	△460	△2,258	2,201
当期末残高	6,392	△95	580	△597	6,280	49,208

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	31,866	△2,346	42,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,277		△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益			7,952		7,952
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の消却		△1,020		1,020	—
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,020	△1,020		—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,654	1,005	6,660
当期末残高	13,047	359	37,521	△1,340	49,588

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,392	△95	580	△597	6,280	49,208
当期変動額						
剰余金の配当						△1,277
親会社株主に帰属する当期純利益						7,952
自己株式の取得						△14
自己株式の消却						—
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,253	119	△359	133	1,147	1,147
当期変動額合計	1,253	119	△359	133	1,147	7,807
当期末残高	7,646	24	221	△464	7,427	57,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,544	10,713
減価償却費	2,382	2,217
減損損失	2,110	-
のれん償却額	18	18
持分法による投資損益 (△は益)	△1,042	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△59
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	216	408
受取利息及び受取配当金	△405	△405
支払利息	30	23
為替差損益 (△は益)	97	12
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
固定資産除却損	10	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△685	△1,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	336	235
その他の資産の増減額 (△は増加)	△346	349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251	312
その他の負債の増減額 (△は減少)	693	533
その他	△128	114
小計	10,539	13,393
利息及び配当金の受取額	405	405
利息の支払額	△31	△23
法人税等の支払額	△1,617	△2,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,296	10,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,220	△1,455
定期預金の払戻による収入	3,210	2,050
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,015	△3,295
有形及び無形固定資産の売却による収入	20	2
投資有価証券の取得による支出	△460	△17
投資有価証券の売却による収入	20	-
その他	△273	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,717	△2,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46	△46
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△32	△117
配当金の支払額	△1,109	△1,280
自己株式の取得による支出	△88	△14
その他	△29	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,293	6,604
現金及び現金同等物の期首残高	11,633	14,927
現金及び現金同等物の期末残高	14,927	21,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,225	34,930	88,156	227	88,383	—	88,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	316	401	3,352	3,753	△3,753	—
計	53,310	35,247	88,557	3,579	92,137	△3,753	88,383
セグメント利益	5,248	4,383	9,632	177	9,809	△1,571	8,237
セグメント資産	31,212	25,489	56,701	4,336	61,038	25,246	86,284
その他の項目							
減価償却費	1,488	623	2,112	193	2,305	76	2,382
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,642	1,093	3,736	46	3,782	145	3,928
減損損失	2,098	11	2,110	—	2,110	—	2,110

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,571百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,618百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額25,246百万円には、セグメント間取引消去△2,423百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,670百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,544	31,836	86,381	222	86,604	—	86,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	355	444	3,270	3,715	△3,715	—
計	54,633	32,192	86,826	3,493	90,319	△3,715	86,604
セグメント利益	7,606	4,324	11,930	184	12,115	△1,684	10,431
セグメント資産	33,764	25,246	59,011	2,066	61,077	33,895	94,972
その他の項目							
減価償却費	1,268	705	1,973	167	2,141	76	2,217
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,949	947	2,897	16	2,914	53	2,967
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,684百万円には、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,726百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額33,895百万円には、セグメント間取引消去△240百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,135百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	500.83円	580.38円
1株当たり当期純利益金額	51.52円	80.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,067	7,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,067	7,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,371	98,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に關しましては、本日付けで別途開示しております。